

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
配当支払開始予定日 平成30年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
(氏名) 今井 琢

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	941,783	6.5	51,500	35.8	39,999	32.1	37,147	36.4	42,590	15.8
30年3月期第2四半期	884,044	20.3	37,915	94.3	30,272	80.6	27,241	77.4	36,764	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	29.71	29.71
30年3月期第2四半期	21.78	21.77

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,341,413	659,943	616,295	26.3
30年3月期	2,350,351	625,124	586,464	25.0

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	70,000	23.1	56.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ『(7)会計方針の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	1,251,499,501 株	30年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	2,258,191 株	30年3月期	528,747 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	1,250,450,713 株	30年3月期2Q	1,250,977,863 株
----------	-----------------	----------	-----------------

当社は、当第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式1,727,600株を自己株式として処理しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、11月5日(月)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) セグメント情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、底堅い消費による先進国経済、新興国経済の成長によって、世界経済は堅調に推移しました。また、資源価格も底堅く推移しました。一方、米国の利上げや通商交渉、不安定な中東情勢が、為替、商品市況、新興国経済に与える影響については、引き続き注視していく必要があります。

米国は、税制改革を背景として、設備投資や個人消費が堅調に推移し、安定的な経済成長が継続しました。9月には今年3度目となる政策金利の引き上げが実施されました。

欧州は、設備投資や個人消費が底堅く推移し、ドイツ、フランスを中心に経済成長が継続しました。一方で、英国による合意なきEU離脱に対する懸念や、イタリア財政など、不透明感が増しています。

中国は、インフラ投資が減速傾向にあるものの、金融緩和や消費、輸出に支えられ、全体として経済は底堅く推移しました。一方で、米国との通商摩擦の深刻化による影響については、引き続き注視する必要があります。

アジアは、米国の利上げに伴う通貨安の進展が見られるものの、世界経済の回復を受けた輸出の増加と好調な消費に支えられ、安定的な経済成長を維持しました。

日本は、台風や地震など自然災害による一時的な影響はあるものの、個人消費や設備投資が底堅く推移し、概ね安定的な経済成長となりました。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収や、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収などにより、9,417億83百万円と前年同期比6.5%の増収となりました。
売上総利益	収益の増加などにより、前年同期比94億33百万円増加の1,208億93百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の増益に加え、自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の増益などにより、前年同期比135億85百万円増加の515億円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益515億円から、法人所得税費用115億1百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比97億27百万円増加の399億99百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比99億6百万円増加し、371億47百万円となりました。

四半期包括利益 在外営業活動体の換算差額は減少しましたが、四半期純利益の増益などにより、四半期包括利益は前年同期比58億26百万円増加し、425億90百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比59億8百万円増加し、395億17百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。

自動車

収益は、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得などにより、1,153億49百万円と前年同期比42.2%の増収となりました。四半期純利益は、自動車関連会社の売却によるその他の収益・費用の増益などがありましたが、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比6億72百万円減少し、36億31百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、前年同期における新造船引渡しの影響などにより、139億96百万円と前年同期比27.8%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益がありましたが、航空機機体売却によるその他の収益・費用の増益などにより、前年同期比11億12百万円増加し、18億89百万円となりました。

機械・医療インフラ

収益は、産業機械取引の減少などにより、466億31百万円と前年同期比11.8%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期におけるインフラ関連の収益貢献の影響などにより、前年同期比21億39百万円減少し、6億54百万円となりました。

エネルギー・社会インフラ

収益は、石油製品取引の減少などにより、336億75百万円と前年同期比33.6%の減収となりました。四半期純利益は、海外太陽光発電事業会社の売却などにより、前年同期比58億69百万円改善し、26億61百万円となりました。

金属・資源

収益は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加などにより、2,106億72百万円と前年同期比28.6%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比67億31百万円増加し、162億40百万円となりました。

化学

収益は、メタノール価格の上昇などにより、2,573億91百万円と前年同期比2.5%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益がありましたが、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比7百万円減少し、48億7百万円となりました。

食料・アグリビジネス

収益は、飼料原料取引の減少などにより、706億22百万円と前年同期比18.9%の減収となりました。四半期純利益は、海外肥料事業での減益などにより、前年同期比22億3百万円減少し、20億93百万円となりました。

リテール・生活産業

収益は、セーフガード解除に伴う牛肉取引の増加などにより、1,606億72百万円と前年同期比11.3%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期比6億59百万円増加し、33億26百万円となりました。

産業基盤・都市開発

収益は、不動産取引の減少などにより、141億38百万円と前年同期比0.1%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比1億43百万円減少し、1億11百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、航空機関連の回収に伴うその他の流動資産の減少などにより、前期末比89億38百万円減少の2兆3,414億13百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草、機械関連で減少したことなどにより、前期末比437億57百万円減少の1兆6,814億70百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりなどにより、前期末比298億31百万円増加の6,162億95百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は161.7%、長期調達比率は84.9%、自己資本比率（※）は26.3%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比66億27百万円減少の5,968億23百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は0.97倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画2020」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第2四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び19億米ドル（4.5億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは516億95百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは257億70百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは277億82百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,060億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入、運転資金の減少などによる収入により516億95百万円の収入となりました。前年同期比では674億66百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は、投資の売却などによる収入があったものの、米国ガス火力発電事業への投資及び太陽光発電事業への設備投資などによる支出により257億70百万円の支出となりました。前年同期比では118億41百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金による返済などにより、277億82百万円の支出となりました。前年同期比では798億16百万円の支出増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

2019年3月期の連結業績予想につきましては、資源価格が期初の想定を上回って推移していることなどを踏まえ、以下のとおり修正しました。

当期純利益（当社株主帰属） 700億円（期初予想比70億円（11.1%）増加）

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	305,241	306,092
定期預金	2,788	2,844
営業債権及びその他の債権	549,789	747,737
デリバティブ金融資産	2,703	3,376
棚卸資産	396,020	206,944
未収法人所得税	5,094	5,357
その他の流動資産	106,234	60,045
小計	1,367,872	1,332,396
売却目的で保有する資産	8,425	629
流動資産合計	1,376,297	1,333,026
非流動資産		
有形固定資産	172,135	188,749
のれん	65,842	66,250
無形資産	44,057	48,128
投資不動産	24,486	24,676
持分法で会計処理されている投資	407,284	413,585
営業債権及びその他の債権	63,824	62,747
その他の投資	182,949	190,748
デリバティブ金融資産	49	76
その他の非流動資産	8,794	8,633
繰延税金資産	4,630	4,790
非流動資産合計	974,053	1,008,387
資産合計	2,350,351	2,341,413
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	654,138	610,359
社債及び借入金	113,497	136,906
デリバティブ金融負債	3,394	5,382
未払法人所得税	13,632	7,613
引当金	2,069	1,058
その他の流動負債	55,004	62,689
小計	841,735	824,008
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	4,182	240
流動負債合計	845,918	824,249
非流動負債		
社債及び借入金	797,982	768,853
営業債務及びその他の債務	4,759	4,862
デリバティブ金融負債	2,634	2,366
退職給付に係る負債	22,016	22,260
引当金	21,000	23,618
その他の非流動負債	9,968	11,293
繰延税金負債	20,946	23,966
非流動負債合計	879,308	857,221
負債合計	1,725,227	1,681,470
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,512	146,564
自己株式	△174	△864
その他の資本の構成要素	124,348	126,314
利益剰余金	155,437	183,942
親会社の所有者に帰属する持分合計	586,464	616,295
非支配持分	38,659	43,647
資本合計	625,124	659,943
負債及び資本合計	2,350,351	2,341,413

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	839,901	889,268
サービス及びその他の販売に係る収益	44,142	52,515
収益合計	884,044	941,783
原価	△772,583	△820,889
売上総利益	111,460	120,893
販売費及び一般管理費	△78,516	△85,644
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△2	856
固定資産減損損失	△21	△65
関係会社整理益	1,628	8,006
関係会社整理損	△4,315	△2,401
その他の収益	3,446	2,816
その他の費用	△3,772	△3,522
その他の収益・費用合計	△3,038	5,689
金融収益		
受取利息	2,385	3,605
受取配当金	2,054	2,631
その他の金融収益	43	217
金融収益合計	4,482	6,454
金融費用		
支払利息	△7,371	△7,783
金融費用合計	△7,371	△7,783
持分法による投資損益	10,898	11,890
税引前四半期利益	37,915	51,500
法人所得税費用	△7,643	△11,501
四半期純利益	30,272	39,999
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	27,241	37,147
非支配持分	3,030	2,851
計	30,272	39,999

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	30,272	39,999
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	4,197	1,399
確定給付制度の再測定	△33	△128
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△1,374	6,513
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,789	7,784
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,964	△957
キャッシュ・フロー・ヘッジ	706	△567
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	1,032	△3,667
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	3,702	△5,193
税引後その他の包括利益	6,492	2,591
四半期包括利益	36,764	42,590
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	33,609	39,517
非支配持分	3,155	3,072
計	36,764	42,590

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124
四半期純利益						
その他の包括利益				3,284	2,663	442
四半期包括利益	—	—	—	3,284	2,663	442
自己株式の取得		△0	△2			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△1		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,677	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△2	△1	△1,677	—
2017年9月30日残高	160,339	146,512	△172	34,821	107,254	△4,681

2018年4月1日残高	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
会計方針の変更による影響						
2018年4月1日残高(修正後)	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
四半期純利益						
その他の包括利益				△5,350	7,871	△35
四半期包括利益	—	—	—	△5,350	7,871	△35
自己株式の取得		△0	△690			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△519	
株式報酬取引		51				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	51	△690	—	△519	—
2018年9月30日残高	160,339	146,564	△864	12,358	118,424	△4,468

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970
四半期純利益			27,241	27,241	3,030	30,272
その他の包括利益	△23	6,367		6,367	124	6,492
四半期包括利益	△23	6,367	27,241	33,609	3,155	36,764
自己株式の取得				△2		△2
配当金			△5,003	△5,003	△755	△5,759
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△1	0	△1	0	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	23	△1,653	1,653	—		—
その他の増減			8	8	2,683	2,691
所有者との取引等合計	23	△1,655	△3,341	△4,999	1,927	△3,071
2017年9月30日残高	—	137,394	135,049	579,123	32,540	611,664

2018年4月1日残高	—	124,348	155,437	586,464	38,659	625,124
会計方針の変更による影響			△444	△444		△444
2018年4月1日残高(修正後)	—	124,348	154,993	586,020	38,659	624,679
四半期純利益			37,147	37,147	2,851	39,999
その他の包括利益	△114	2,370		2,370	221	2,591
四半期包括利益	△114	2,370	37,147	39,517	3,072	42,590
自己株式の取得				△690		△690
配当金			△7,505	△7,505	△1,648	△9,153
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			18	18	2,249	2,268
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	114	△404	404	—		—
株式報酬取引				51		51
その他の増減			△1,115	△1,115	1,313	198
所有者との取引等合計	114	△404	△8,198	△9,242	1,915	△7,326
2018年9月30日残高	—	126,314	183,942	616,295	43,647	659,943

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	30,272	39,999
減価償却費及び償却費	10,893	10,655
固定資産減損損失	21	65
金融収益及び金融費用	2,888	1,329
持分法による投資損益(△は益)	△10,898	△11,890
固定資産除売却損益(△は益)	2	△856
法人所得税費用	7,643	11,501
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△32,799	64,063
棚卸資産の増減(△は増加)	△63,564	△24,982
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	75,814	△50,093
その他の資産及び負債の増減	△31,797	22,985
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	486	△120
その他	△1,692	△5,782
小計	△12,729	56,872
利息の受取額	2,128	2,591
配当金の受取額	11,805	16,573
利息の支払額	△7,423	△7,922
法人所得税の支払額	△9,551	△16,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,770	51,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,372	△17,291
有形固定資産の売却による収入	581	4,568
無形資産の取得による支出	△1,513	△2,734
短期貸付金の増減(△は増加)	571	△289
長期貸付けによる支出	△604	△995
長期貸付金の回収による収入	551	3,356
子会社の取得による収支(△は支出)	△11,651	△3,517
子会社の売却による収支(△は支出)	117	1,402
投資の取得による支出	△11,994	△23,151
投資の売却による収入	3,915	14,251
その他	△3,213	△1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,611	△25,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	11,072	20,110
長期借入れによる収入	102,747	40,679
長期借入金の返済による支出	△57,750	△79,923
社債の発行による収入	9,940	—
社債の償還による支出	△10,030	—
非支配持分株主からの払込による収入	2,592	2,271
自己株式の取得による支出	△2	△690
配当金の支払額	△5,003	△7,505
非支配持分株主への配当金の支払額	△755	△1,648
その他	△774	△1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,034	△27,782
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△1,347	△1,856
現金及び現金同等物の期首残高	308,632	305,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,118	2,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	308,403	306,092

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示規定の改訂
IFRS第9号	金融商品(2014年版)	金融商品の分類及び測定の改訂、ヘッジ会計の改訂、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の改訂

① IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

また、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、財又はサービスを顧客に提供する前にその財又はサービスを支配している場合に本人、支配していない場合に代理人として判定します。

従来、代理人として収益を純額で認識していた取引について（以下、代理人取引）、一時的に当社グループへ法的所有権が移転する場合にも棚卸資産を認識していましたが、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、代理人取引に関する棚卸資産を当社グループは支配していないと判断し、営業債権及びその他の債権として表示する方法に変更を行っております。

その結果、従来の会計基準を適用した場合と比較し、当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、棚卸資産が1,656億86百万円減少し、営業債権及びその他の債権が同額増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、収益を含む損益項目に与える影響は軽微であります。

② IFRS第9号「金融商品(2014年版)」

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第9号「金融商品(2014年版)」を適用しております。適用にあたっては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(a) 金融資産の分類

従来、IFRS第9号「金融商品(2010年版)」に基づき、負債性金融資産を償却原価で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分しておりましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」では、負債性金融資産に関して、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分が新設されています。

当社グループでは、次の条件がともに満たされる場合に、負債性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で資産を保有している
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる

なお、事業モデルの判定は、適用開始日現在の事実及び状況に基づいて行っております。

(b) 金融資産の減損

従来、IAS第39号「金融商品」の発生損失モデルに基づき、減損を認識しておりましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用に伴い、予想信用損失モデルに基づいて減損を認識しております。予想信用損失モデルは、償却原価で測定する金融資産等に適用しております。

(c) ヘッジ会計

従来、IAS第39号「金融商品」に基づき、ヘッジ会計を適用しておりましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用に伴い、新たな一般ヘッジ会計のモデルに基づいてヘッジ会計を行っております。新たな一般ヘッジ会計のモデルでは、ヘッジ会計の関係を当社グループのリスク管理目的及びリスク管理戦略と整合させること、ヘッジの有効性を評価するために、より定性的で将来の情報に基づいた方法を適用することが求められています。

なお、前連結会計年度末においてIAS第39号「金融商品」に基づき指定されていたヘッジ関係は、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用開始日においても引き続きヘッジ会計の要件を満たしているため、ヘッジ関係を継続とみなしております。

(8) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	81,124	19,383	52,862	50,748	163,875	251,157	87,122
セグメント間収益	1	623	7	929	—	7	6
収益合計	81,125	20,007	52,869	51,678	163,875	251,165	87,128
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	4,303	777	2,793	△3,208	9,509	4,814	4,296

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	144,384	14,150	864,809	19,234	—	884,044
セグメント間収益	31	227	1,833	160	△1,993	—
収益合計	144,415	14,377	866,642	19,395	△1,993	884,044
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	2,667	32	25,986	△383	1,638	27,241

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,638百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,706百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等△67百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	115,349	13,996	46,631	33,675	210,672	257,391	70,622
セグメント間収益	—	—	65	928	—	6	5
収益合計	115,349	13,996	46,697	34,604	210,672	257,397	70,628
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	3,631	1,889	654	2,661	16,240	4,807	2,093

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	160,672	14,138	923,150	18,632	—	941,783
セグメント間収益	27	172	1,206	143	△1,350	—
収益合計	160,700	14,311	924,357	18,776	△1,350	941,783
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	3,326	△111	35,192	258	1,696	37,147

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,696百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異247百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,449百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。